



年末にかけて被害拡大が懸念される 取り込み詐欺会社の倒産

取り込み詐欺が疑われた食料品商社

『地域に根ざす食料品商社』を標榜し、主に冷凍肉を扱っていた「S商事」(仮名)が7月末、事業を停止しました。S商事は「取り込み詐欺会社」、いわゆる「パクリ屋」の疑いが持たれていた企業で、ことし春頃から、全国各地の食肉卸業者に新規取引の打診を続けていました。

しかし、取引実績のない先からの突然の引き合いに警戒感が高まるなか、案の定、倒産しました。今回はS商事の事例を通じて、これから年末にかけて積極的に動き出すパクリ屋の「だましの手口」、被害に巻き込まれないための「対策」について解説していきます。

休眠会社を利用する「パクリ屋」の手口

S商事の商業登記上の設立は5年以上前にさかのぼります。ですが、実際には昨年末から活動を始めたばかりでした。同じ時期に代表をはじめ役員が変更されており、おそらく休眠会社を手に入れ、パクリ屋の「ハコ」にしたのでしょう。取引相手を安心させるため、一定の業歴のある会社を使うのは“彼ら”の常套手段。少額の取引から始めて実績をつくり、数量を大幅に増やしたタイミングで掛取引を持ちかけ、そのまま「ドロン」というパターンです。

アプローチの方法は電話やFAXに加えて、最近はメール経由も少なくありません。地理的に離れた場所にある会社に対して「御社のホー

ムページを見た」と囁き、サンプル送付や取引打診を突然持ちかけてきます。こうした打診を受けた担当者がまず確認するのが、当該企業のホームページです。“彼ら”もそんなことは百も承知で、多数のイメージ写真を使い、好印象を与えるホームページを準備しています。「きちんとしたホームページがある会社だから取引しても大丈夫だろう」と、ここで前のめりになってはそれこそ“彼ら”の思うつぼでしょう。

前科調査から取り込み詐欺の被害を防ぐ

取り込み詐欺被害に巻き込まれないための対策としては、手前味噌ながら信用調査会社への照会が最も実用的です。「餅は餅屋」とはよく言ったもので、パクリ屋情報はリアルタイムで調査会社集まるからです。

ここで大事なのは、調査報告書を取得するとともに、社名だけでなく、同一商号、代表者名、役員名などでも照会してみること。「(別の会社で)何度も同じことを繰り返す」のが“彼ら”のやり口なので、過去に前歴がないか調べるのが重要になります。ここで「該当あり」となった場合は、どんなに好条件の取引でも「見合わせる」のが賢明な判断でしょう。

対面での営業が制限されるコロナ禍は、だます側にとっては「パクリ屋天国」ともいえる絶好の環境です。コロナ禍が長引けば長引くほど、取り込み詐欺の被害が広がらないか、非常に危惧しています。

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部を経て2018年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。